

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	36,007,118	27,096,149	実質収支比率	7.4	0.9				
市町村名	直方市		地方交付税種地	I-3		財源超過	×	歳入総額	34,317,967	26,709,180	経常収支比率	92.6	95.7				
						首都	×	歳入歳出差引	1,689,151	386,969	(※1)	(97.2)	(100.5)				
人口	令和2年国調(人)	56,212	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	676,306	274,316	標準財政規模	13,662,607	13,127,436					
	平成27年国調(人)	57,146			近畿	×	実質収支	1,012,845	112,653	財政力指数	0.56	0.56					
	増減率(%)	-1.6			単年度収支	×	900,192	97,085	公債費負担比率	11.3	12.3						
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	56,240	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金	4,307	4,452	健全化判断比率						
	うち日本人(人)	55,671	第1次	426	516	指数表選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
	令和02.01.01(人)	56,638		1.9	2.2	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	56,023	第2次	6,590	6,743	実質単年度収支	904,499	101,537	実質公債費比率	5.5	5.7						
	増減率(%)	-0.7		29.2	29.0	基準財政収入額	6,444,963	6,098,081	将来負担比率	59.0	55.2						
	うち日本人(%)	-0.6	第3次	15,582	15,972	基準財政需要額	11,262,420	10,826,066	資金不足比率(※4)								
面積(km ²)	61.76	69.0		68.8	標準税収入額等	8,143,774	7,769,430										
人口密度(人/km ²)	910				経常経費充当一般財源等	12,599,627	12,770,243										
世帯数(世帯)	23,675				歳入一般財源等	16,799,908	14,900,017										
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,508,668	21,777,280						
	市区町村長	1	8,950	一般職員		379	1,196,124	3,156	うち公的資金	21,564,848	20,180,100						
	副市区町村長	1	7,300	うち消防職員		59	172,398	2,922	債務負担行為額(支出予定額)	2,124,651	3,670,877						
	教育長	1	6,480	うち技能労務職員		14	35,728	2,552	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	5,080	教育公務員		6	17,434	2,906	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	4,460	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	3,098,509	3,094,202						
	議会議員	17	4,130	合計		385	1,213,558	3,152	減債基金	896	896						
					ラスバイレス指数			99.8	その他特定目的基金	1,684,744	1,783,981						
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	上頓野産業団地造成事業特別会計	(10)	直方市・北九州市岡森用水組合(一般会計)	(18)	直方文化青少年協会						
(2)	同和地区住宅資金貸付事業特別会計	(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(8)	下水道事業会計			(11)	直方・鞍手広域市町村圏事務組合(一般会計)	(19)	まちづくり直方						
		(5)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(12)	直方・鞍手広域市町村圏事務組合(休日等急患センター事業特別会計)	(20)	直方市土地開発公社						
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(13)	直方・鞍手広域市町村圏事務組合(消防特別会計)	(21)	直鞍情報・産業振興協会						
								(14)	福岡県自治振興組合(一般会計)								
								(15)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)								
								(16)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(17)	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,760,259	18.8	6,386,165	49.3	普通税	6,386,166	94.5	47,702	
地方譲与税	192,638	0.5	192,638	1.5	法定普通税	6,386,166	94.5	47,702	
利子割交付金	3,950	0.0	3,950	0.0	市町村民税	2,677,248	39.6	47,702	
配当割交付金	19,845	0.1	19,845	0.2	個人均等割	90,898	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	25,888	0.1	25,888	0.2	所得割	2,194,931	32.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	162,606	2.4	-	
地方消費税交付金	1,254,922	3.5	1,254,922	9.7	法人税割	228,813	3.4	47,702	
ゴルフ場利用税交付金	12,032	0.0	12,032	0.1	固定資産税	3,065,825	45.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,034,146	44.9	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	173,139	2.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	469,954	7.0	-	
自動車税環境性能割交付金	23,910	0.1	23,910	0.2	釧産税	-	-	-	
法人事業税交付金	35,570	0.1	35,570	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	67,110	0.2	67,110	0.5	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	52,784	0.1	52,784	0.4	目的税	374,093	5.5	-	
自動車税減収補填特例交付金	10,518	0.0	10,518	0.1	法定目的税	374,093	5.5	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	3,808	0.0	3,808	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	5,749,653	16.0	4,883,239	37.7	事業所税	-	-	-	
普通交付税	4,883,239	13.6	4,883,239	37.7	都市計画税	374,093	5.5	-	
特別交付税	866,414	2.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	14,145,777	39.3	12,905,269	99.5	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	12,404	0.0	12,404	0.1	合計	6,760,259	100.0	47,702	
分担金・負担金	86,594	0.2	-	-					
使用料	372,883	1.0	38,588	0.3					
手数料	686,650	1.9	-	-					
国庫支出金	13,876,575	38.5	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,182,876	6.1	-	-					
財産収入	36,007	0.1	7,242	0.1					
寄附金	108,706	0.3	-	-					
繰入金	179,082	0.5	-	-					
繰越金	386,969	1.1	-	-					
諸収入	407,878	1.1	701	0.0					
地方債	3,524,717	9.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	635,594	1.8	-	-					
歳入合計	36,007,118	100.0	12,964,204	100.0					

区分	令和2年度	令和元年度
徴収率(%)	98.2	96.2
現年計	99.0	96.9
合計	97.4	95.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,712,440	実質収支	181,424
下水道	948,085	再差引収支	79,832
上水道	54,421	加入世帯数(世帯)	7,485
宅地造成	17,776	被保険者数(人)	11,521
工業用水道	-	被保険者1人当り	86
国民健康保険	614,756	保険税(料)収入額	1
その他	2,077,402	保険給付費	346

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	212,323	0.6	4,336	211,046	
総務費	8,507,465	24.8	976,229	1,550,204	
民生費	12,942,684	37.7	125,601	5,505,576	
衛生費	2,928,853	8.5	972,902	1,238,719	
労働費	10,000	0.0	-	-	
農林水産業費	449,579	1.3	113,241	271,666	
商工費	465,605	1.4	-	440,867	
土木費	3,531,753	10.3	1,722,784	1,792,934	
消防費	737,935	2.2	156,529	637,846	
教育費	2,555,764	7.4	567,458	1,537,308	
災害復旧費	62,207	0.2	-	28,266	
公債費	1,913,799	5.6	-	1,896,325	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	34,317,967	100.0	4,639,080	15,110,757	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,921,827	43.5	7,792,577	7,534,415	55.4
人件費	3,442,173	10.0	3,156,970	2,931,806	21.6
うち職員給	2,164,153	6.3	1,994,171	-	-
扶助費	9,565,855	27.9	2,739,282	2,706,284	19.9
公債費	1,913,799	5.6	1,896,325	1,896,325	13.9
元利償還金	1,913,711	5.6	1,896,237	1,896,237	13.9
うち元金	1,793,329	5.2	1,780,017	1,780,017	13.1
うち利子	120,382	0.4	116,220	116,220	0.9
一時借入金利子	88	0.0	88	88	0.0
その他の経費	14,694,853	42.8	6,860,284	5,065,212	37.2
物件費	3,765,843	11.0	2,494,821	1,747,903	12.9
維持補修費	371,808	1.1	303,055	302,556	2.2
補助費等	7,752,757	22.6	1,839,401	960,070	7.1
うち一部事務組合負担金	31,524	0.1	31,524	31,524	0.2
繰出金	2,709,934	7.9	2,188,696	2,054,683	15.1
積立金	84,151	0.2	34,234	-	-
投資・出資金・貸付金	10,360	0.0	77	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,701,287	13.7	457,896	-	-
うち人件費	114,037	0.3	81,325	-	-
普通建設事業費	4,639,080	13.5	429,630	-	-
うち補助	3,110,468	9.1	81,418	-	-
うち単独	1,312,153	3.8	337,153	-	-
災害復旧事業費	62,207	0.2	28,266	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	34,317,967	100.0	15,110,757	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

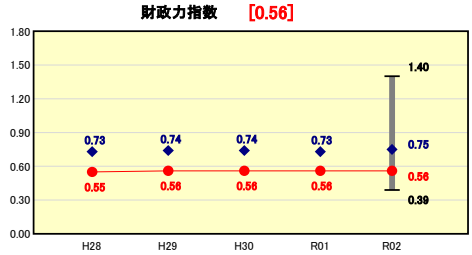
人口	56,240	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	55,671	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	61.76	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	36,007,118	千円	将来負担比率	59.0	%
歳出総額	34,317,967	千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実質収支	1,012,945	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2	
標準財政規模	13,662,607	千円			
地方債現在高	23,508,668	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和2年度 福岡県直方市

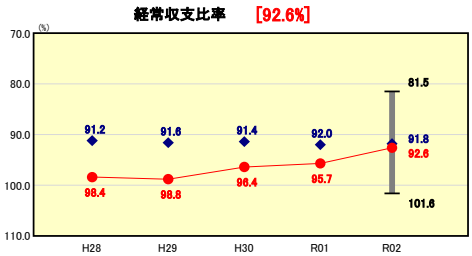
財政力



財政力指数の分析欄

人口の減少・高齢化傾向が続き、旧産炭地を脱却するほどの基幹的産業もないことから、本市の財政力指数は0.56と、類似団体と比較しても低い水準が続いている。財政基盤強化のため、雇用を創出し、移住・定住を促進させることで、地方税等の自主財源確保に努めるとともに、歳入面でも支出の削減を図ることで、国県等からの歳入や市債に頼らない自立した財政運営を目指す。

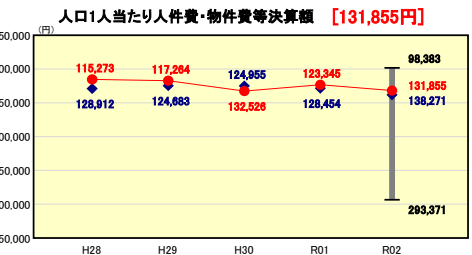
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

令和2年度は人件費である退職手当が減少したことにより、経常収支は3.1ポイント改善した。しかし、大型の建設事業が開始となったことにより公債費が増加に転じ、扶助費に関しても、障がい、児童、高齢者等、全般的に年々増大している。今後も公債費が増加見込みであるため、税収等の経常的一般財源の確保、DXの推進等による事務の効率化に努め、経常経費の削減に努める。

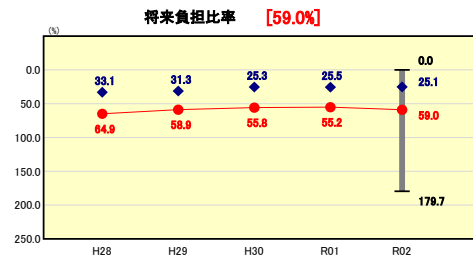
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

物件費については、ふるさと納税の寄付の減少等、減少要因はあったが、新型コロナウイルス感染症対策に係る委託費等の増額により、前年度比10.0%増となった。人件費については、退職手当の減少により、微減となった。本市は人口が減少傾向にあることから、人口1人当たりの経費としては大きな削減が困難な状況である。例年、類似団体平均値とも大きな差はないが、他市町村の状況を調査し、効果が見込めるような事例・取り組みは積極的に導入を検討していく。

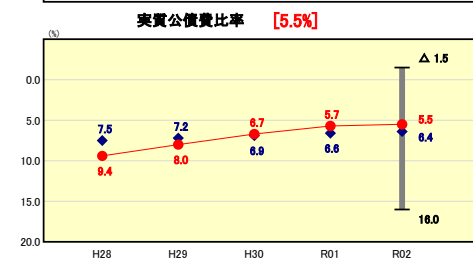
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

令和元年度から大型の建設事業の財源とした地方債の新規発行が続き、地方債残高が8.0%増加したことにより、将来負担比率は3.8%悪化した。今後も老朽化した公共施設の更新等の事業により地方債残高が増加していく見込みとなっている。土地開発公社が先行取得した土地の残地(124,885㎡、4.6億円)を計画的に買い戻し、将来負担比率の改善を図る。

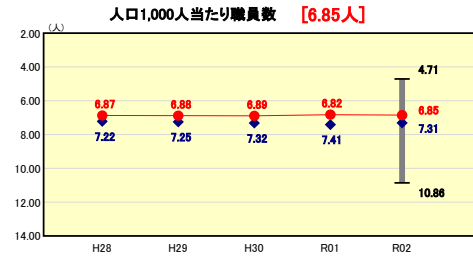
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

昨年度まで事業費の削減と市債発行の抑制に努めた結果として、3年平均では0.2ポイントの改善となっている。しかし、大型の建設事業の財源とした地方債の償還が開始され、市債償還金が増加(元金+0.7億円、利子△0.2億円)に転じた。これにより、単年度では0.8ポイント増加となっており、令和3年度以降は悪化が見込まれている。近年では下水道事業会計における準利償還金が必要な負担となっている。今後も事業についての取捨選択を厳格に行い、地方債発行の抑制に努める。

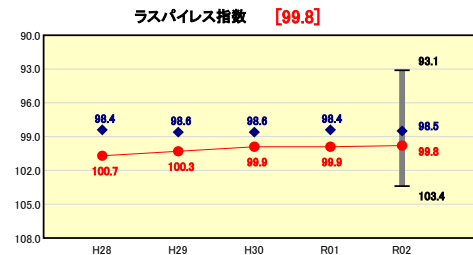
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

例年、類似団体平均値とも大きな差はない状況ではあるが、組織・定員管理計画に基づいた適切な配置とDXの推進やアウトソーシングの活用を図ることで内部管理事務の改善を図っていく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

例年、類似団体の平均値よりも1~2ポイント低い数値で推移している。近隣市町村の状況を考慮しながら、適正な水準を維持できるように努める。

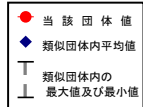
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

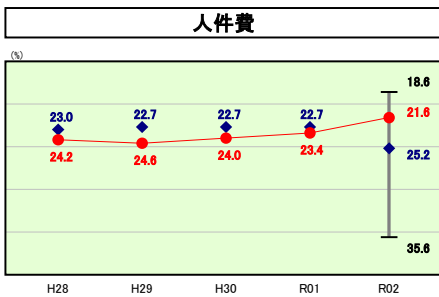
福岡県直方市

経常収支比率の分析

人口	56,240人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	55,671人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	61.76km ²		実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	36,007,118千円		将来負担比率	59.0	%
歳出総額	34,317,967千円		市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実質収支	1,012,845千円		(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2	
標準財政規模	13,662,607千円				
地方債現在高	23,508,668千円				



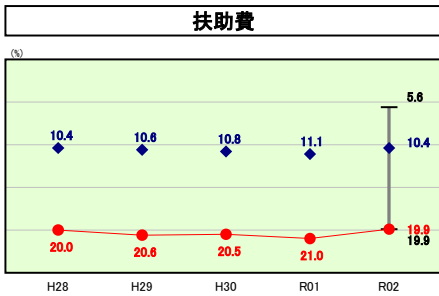
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 13/82 全国平均 26.8 福岡県平均 25.9

人件費の分析欄

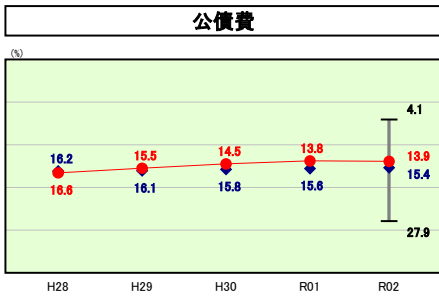
平成30年度から令和2年度にかけて職員数に大きな変更はない。職員の新陳代謝により一般職員給は前年度より2.4億円減、退職手当は退職者減により0.7億円減となった。さらに、新型コロナウイルス感染症対策等による臨時的職員が増加したことにより、経常収支比率としては前年度より1.8ポイント改善した。今後も、適切な職員配置と業務の見直し・民営化の促進に取り組む。



類似団体内順位 82/82 全国平均 12.4 福岡県平均 14.3

扶助費の分析欄

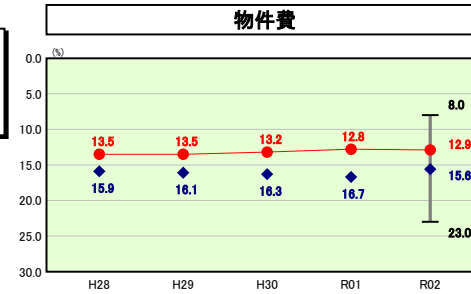
本市財政を圧迫する最も大きな要因であり、類似団体と比較してもワーストに位置する。障がい児通所事業費が0.7億円の増（前年度比+14.9%）となり毎年同程度の割合で増加している。その他の扶助費に係る支出も依然高止まりしており、支出抑制に有効な対策もなく、苦慮している状況である。扶助費の適正な給付を徹底し、市単独で実施している事業についての見直しも視野に入れることで、支出の抑制を図る。



類似団体内順位 33/82 全国平均 16.3 福岡県平均 18.6

公債費の分析欄

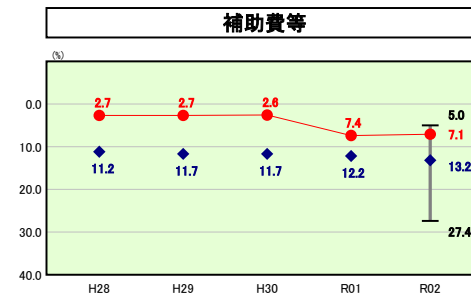
大型の建設事業の財源とした地方債の償還が開始となり、市債償還金が増加（元金+0.7億円、利子△0.2億円）に転じた。大型建設事業の支出は続いており、令和3年度以降も増加となる見込みであり、地方債の発行と償還のバランスを考慮しながら、事業の取捨選択を厳格に行っていく。



類似団体内順位 18/82 全国平均 14.3 福岡県平均 13.4

物件費の分析欄

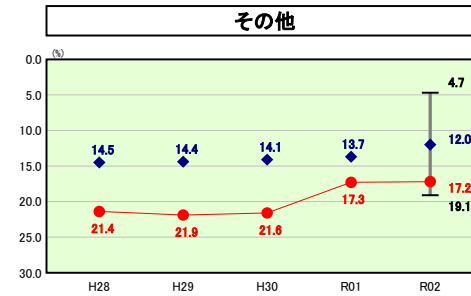
物件費については、3.4億円の増額となったが、新型コロナウイルス感染症対策によるもので、増額分のほとんどが臨時的なものであった。このため、経常収支比率としては横ばいとなっている。類似団体及び県の平均値との比較では下回っている。しかし事業の民間委託に伴い物件費が増加傾向となっており、扶助費及び特別会計への繰出金が年々増加している中、全体の経常収支比率を抑えるためには、物件費を抑制・削減せざるをえない状況であると言える。



類似団体内順位 8/82 全国平均 10.7 福岡県平均 9.8

補助費等の分析欄

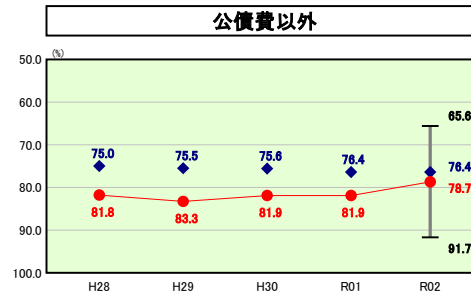
令和元年度に下水道事業が企業会計へ移行したことに伴い、類似団体及び県平均との差は縮まっているものの、依然下回っている支出である。前年度との比較では、60.5億円の増額となっているが、特別定額給付金による増額が大きく、増額分のほとんどが臨時的なものであった。経常的な補助費等の支出割合は6%ほどに過ぎず、本市財政にさほど大きな影響は与えていない。本市に係る一部事務組合等への負担金が令和2年度決算額で0.3億円ほどと、他市町村と比較しても小規模であることが大きな要因である。



類似団体内順位 81/82 全国平均 12.6 福岡県平均 12.8

その他の分析欄

令和元年度から大きく数字が改善しているが、下水道事業の企業会計化により、繰出金が補助費等への計上となったことによるもので、実質的な改善とはなっていない。急速に進む高齢化により、介護保険、後期高齢者医療保険事業への繰出金が年々増加している。医療及び介護の給付抑制に結びつくような健康増進事業に積極的に取り組む。



類似団体内順位 55/82 全国平均 76.8 福岡県平均 76.2

公債費以外の分析欄

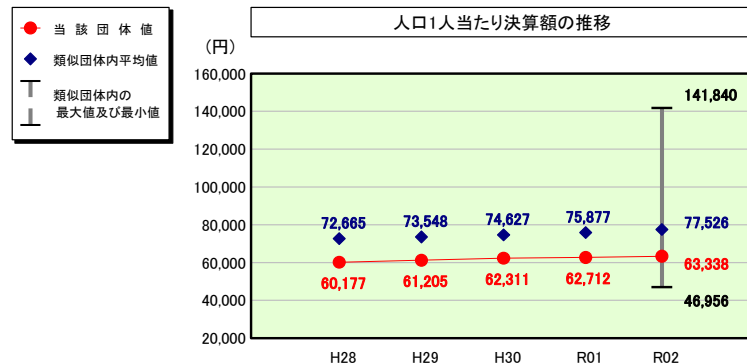
本市の経常収支比率（総合）は92.6%となっており、前年度との比較により3.1ポイント改善したが、新型コロナウイルス感染症対策により経常的な支出を抑えたことが要因のひとつに挙げられる。公債費以外の要素についても、扶助費、繰出金が経常収支比率を押し上げていることから、扶助費及び繰出金の適正な支出に努めなければならない。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福岡県直方市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

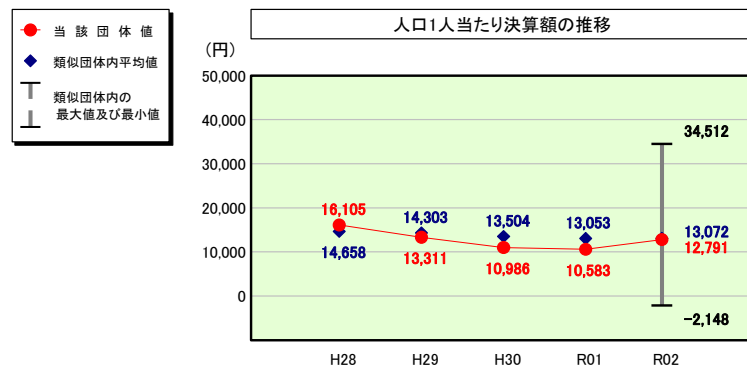
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,442,173	61,205	70,597	▲ 13.3
一部事務組合負担金(補助費等)	7,930	141	6,273	▲ 97.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	78,396	1,394	1,314	6.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	197,943	3,520	2,424	45.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	114,037	2,028	1,774	14.3
▲退職金	▲ 278,352	▲ 4,949	▲ 4,858	1.9
合計	3,562,127	63,338	77,526	▲ 18.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.85	7.31	▲ 0.46
ラスバイレス指数	99.8	98.5	1.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

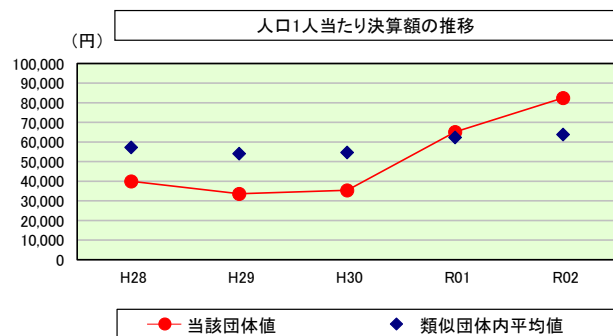


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,913,711	34,028	38,968	▲ 12.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	58	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	731,430	13,006	12,321	5.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,771	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	565	10	588	▲ 98.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 311,169	▲ 5,533	▲ 5,205	6.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,615,187	▲ 28,720	▲ 35,431	▲ 18.9
合計	719,350	12,791	13,072	▲ 2.1

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

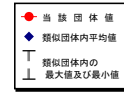
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	2,293,636	39,967	20.2	57,295	21.2	▲ 1.0
うち単独分	755,343	13,162	▲ 22.2	32,771	36.0	▲ 58.2
H29	1,921,787	33,626	▲ 15.9	54,110	▲ 5.6	▲ 10.3
うち単独分	743,307	13,006	▲ 1.2	30,620	▲ 6.6	5.4
H30	2,010,945	35,417	5.3	54,684	1.1	4.2
うち単独分	691,751	12,183	▲ 6.3	32,829	7.2	▲ 13.5
R01	3,692,461	65,194	84.1	62,383	14.1	70.0
うち単独分	878,142	15,504	27.3	35,325	7.6	19.7
R02	4,639,080	82,487	26.5	63,812	2.3	24.2
うち単独分	1,312,153	23,331	50.5	33,848	▲ 4.2	54.7
過去5年間平均	2,911,582	51,338	24.0	58,457	6.6	17.4
うち単独分	876,139	15,437	9.6	33,079	8.0	1.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

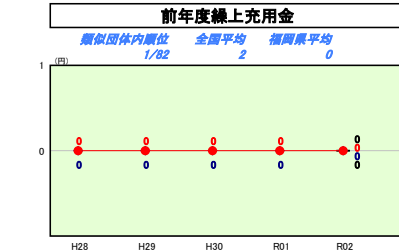
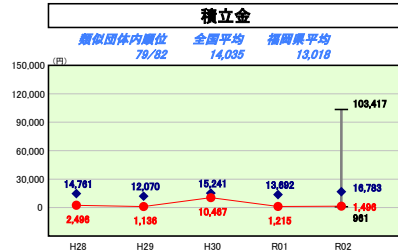
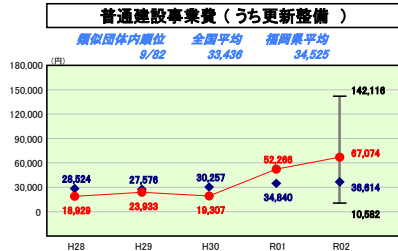
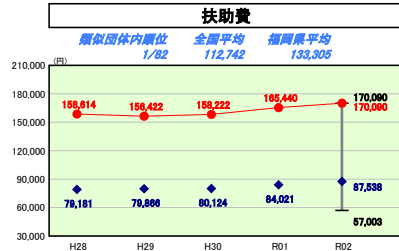
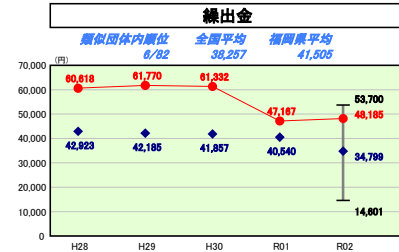
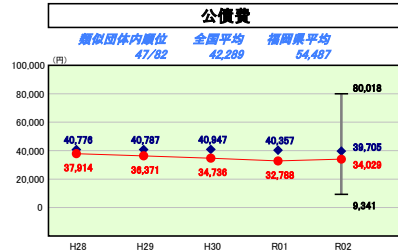
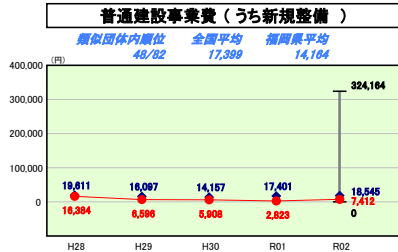
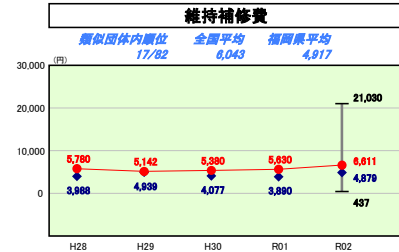
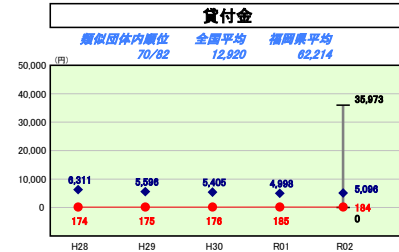
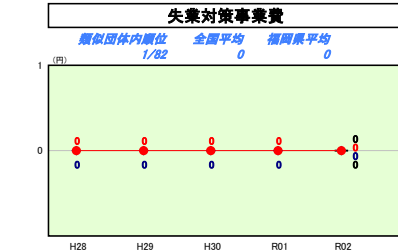
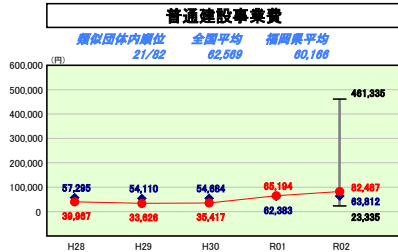
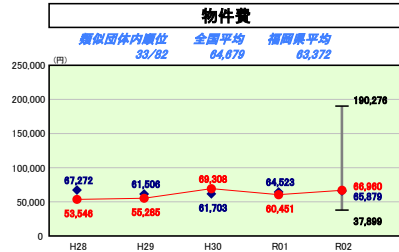
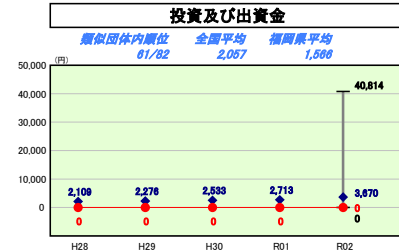
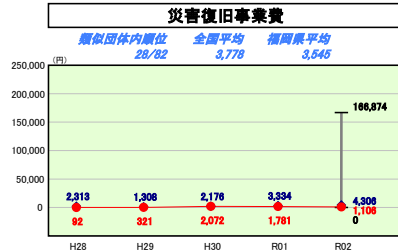
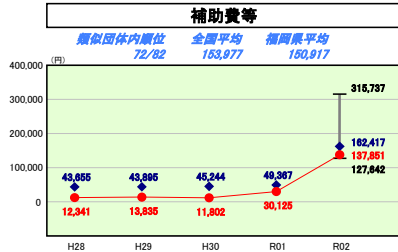
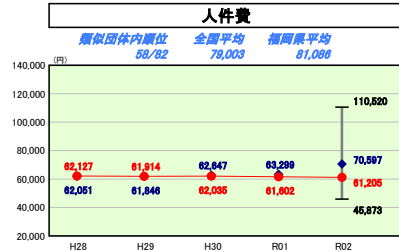
令和2年度

福岡県直方市

人口	58,240人(03.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	55,671人(03.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	61.76km ²	実収公債費比率	5.5%
歳入総額	36,007,118千円	将来負担比率	59.0%
歳出総額	34,317,967千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実収収支	1,012,845千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	13,662,607千円		
地方債現在高	23,508,668千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり610,206円となっている。主な構成項目である扶助費が類似団体内でも最も高い数値となっている。近隣市町村においても軒並み高い数値となっており、旧産業地域としての産業基盤の脆弱さと、急速な高齢化や働き手の流出といった、地域の特性も大きく影響している。

扶助費増加の要因としては、障がい福祉サービスの給付費が年々増加している。また、急速に進む高齢化により、介護保険、後期高齢者医療保険事業への繰出金が増加している。

普通建設事業費の増加については汚泥再生処理センターおよび市営住宅建設に伴う一時的な増加であるが、今後も老朽化した施設の更新等を控えているため、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少を目指す。

また、市税を主とする自主財源の増加も見込めない中、財源を捻出するために、その他の経費を抑制・削減せざるをえないのが現状である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

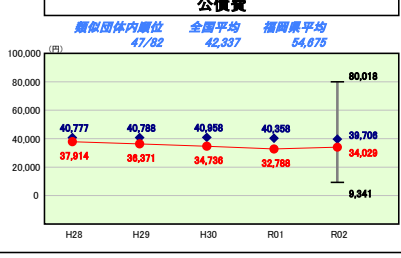
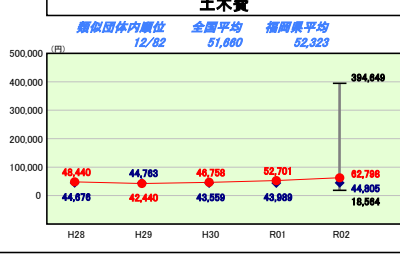
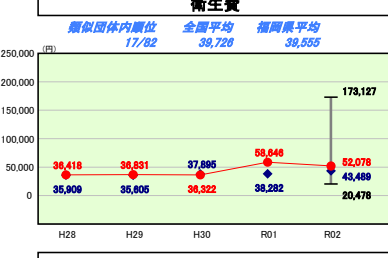
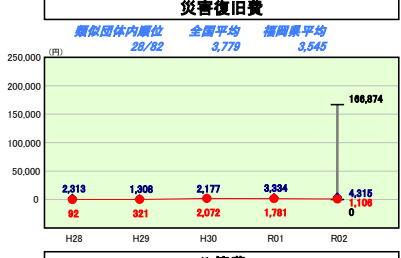
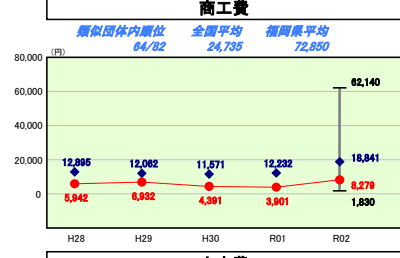
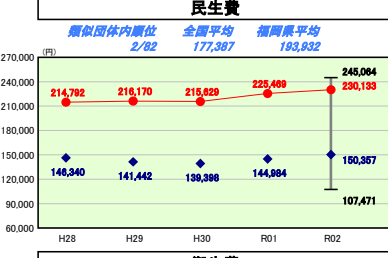
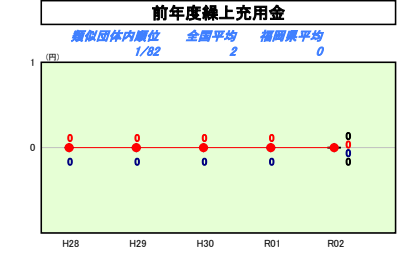
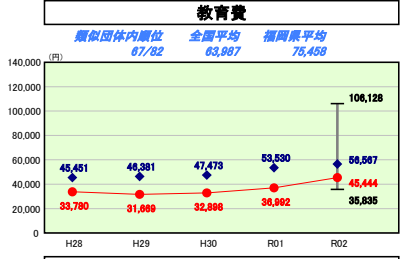
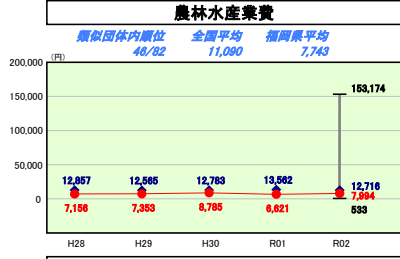
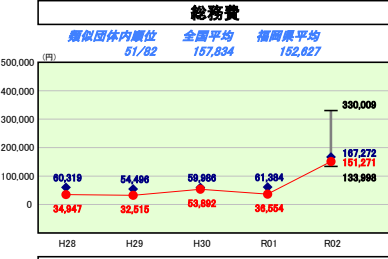
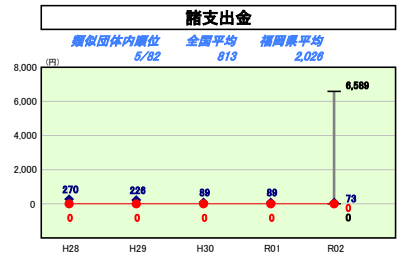
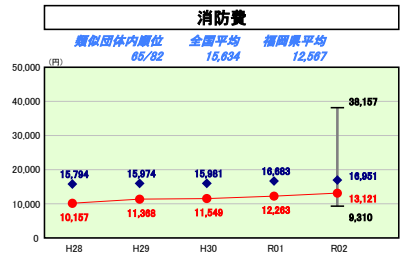
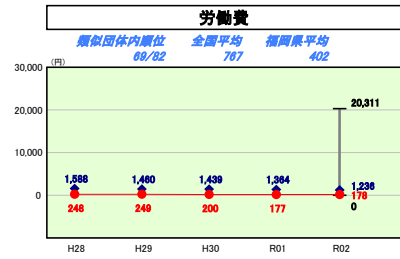
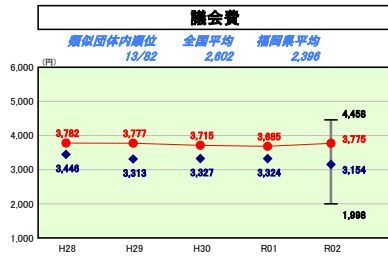
令和2年度

福岡県直方市

人口	56,240人(03.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	55,671人(03.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	61.76km ²	実収公債費比率	5.5%
歳入総額	36,007,118千円	将来負担比率	59.0%
歳出総額	34,317,967千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実収収支	1,012,845千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	13,662,607千円		
地方債現在高	23,508,668千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

目的別の歳出状況を類似団体と比較した場合、住民一人あたりの民生費のコストが類似団体平均のおよそ1.5倍と著しく高額である。また、本市の令和2年度決算においては決算総額の37.7%が民生費からの支出となっている。民生費の中では、障がい・高齢者・児童・生活保護に係る扶助費、及び国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療各特別会計への繰出金の合計がその90.5%を占めており、ここ数年右肩上がりに上昇している。今後も高齢化に伴って増え続ける見込みであり、支出抑制が非常に困難なものとなっている。

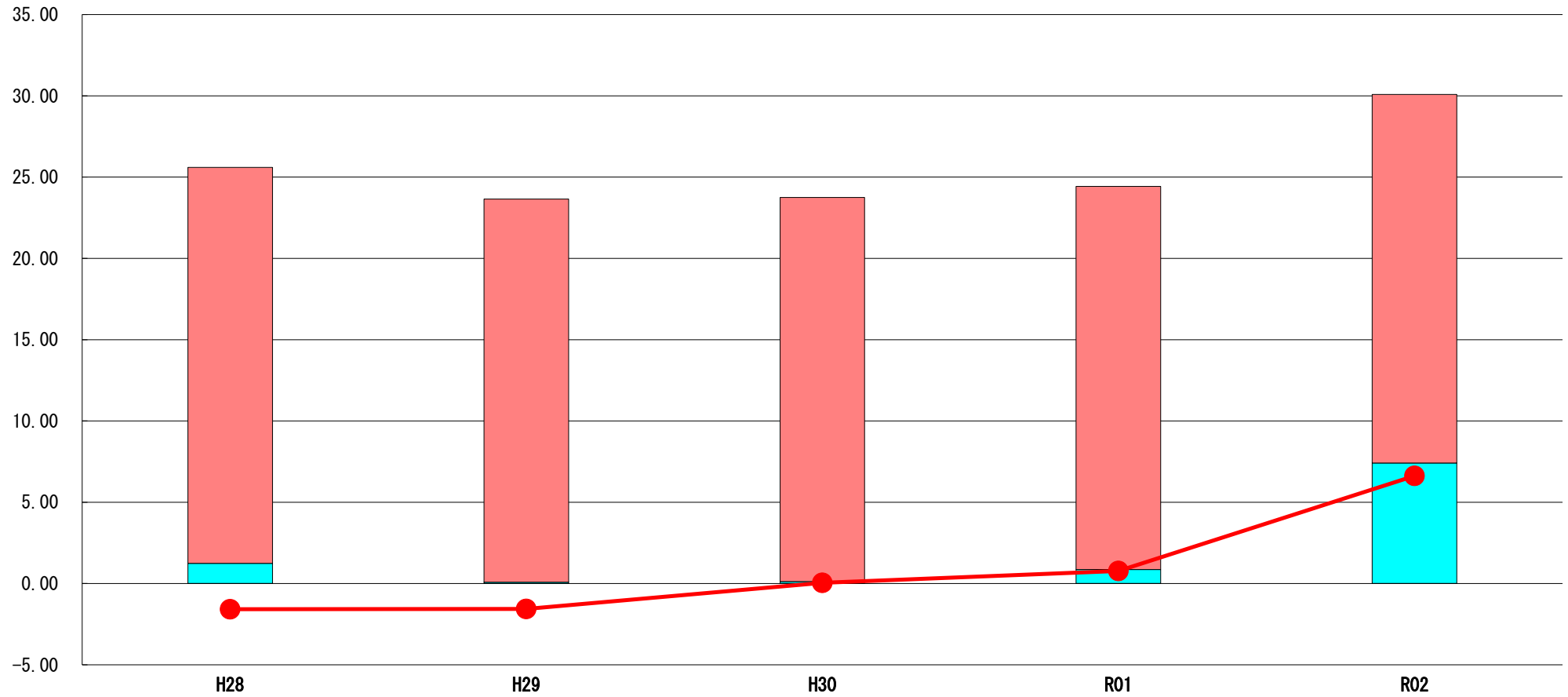
総務費が大幅に増加しているが、特別定額給付金によるもので一時的な支出増である。教育費・消防費の増加についても、新型コロナウイルス感染症対策に関する支出が多くを占めている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

福岡県直方市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		24.36	23.57	23.63	23.57	22.68
 実質収支額		1.24	0.08	0.12	0.86	7.41
 実質単年度収支		▲ 1.58	▲ 1.56	0.04	0.77	6.62

分析欄

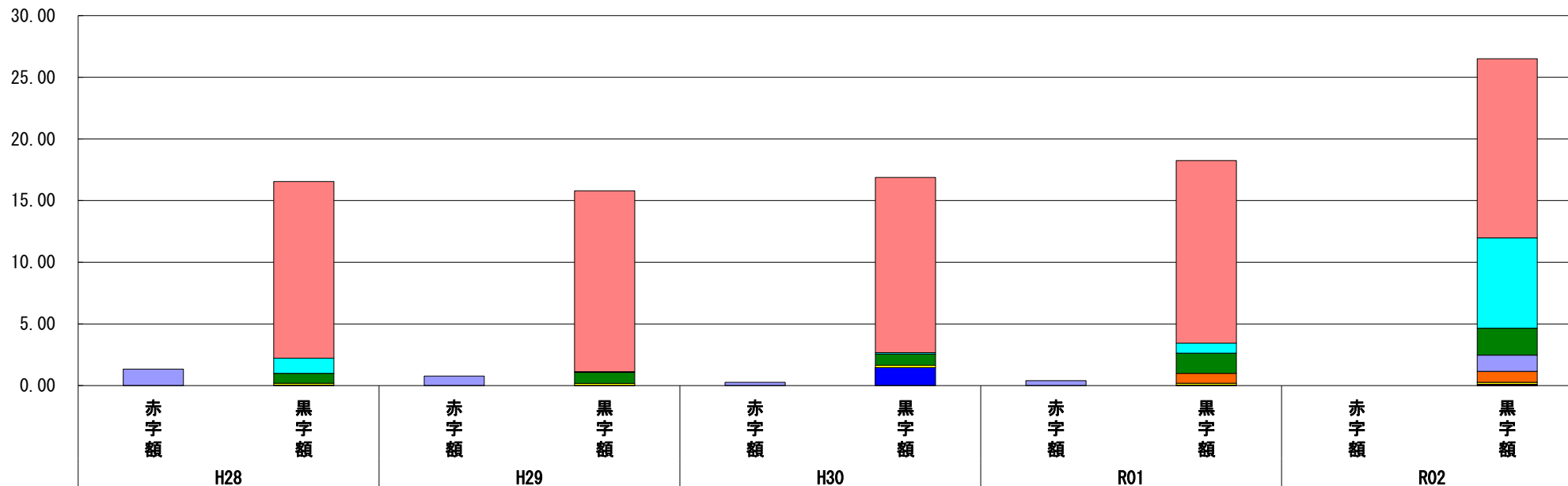
令和2年度決算において実質単年度収支は9.0億円の黒字となった。歳入面での地方交付税（+148,843千円）及び地方消費税交付金（+222,016千円）が増額となったことが要因である。また、財政調整基金の残高が令和2年度末で30.9億円、全基金の合計が47.8億円と県内の他市と比較しても少額であり、今後実質収支の赤字が続くような状況が発生した場合は、その赤字を補う余力も限られていることが不安材料である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

福岡県直方市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		14.33	14.66	14.21	14.80	14.53
一般会計		1.23	0.07	0.11	0.82	7.32
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.80	0.88	0.92	1.64	2.18
国民健康保険特別会計		▲ 1.34	▲ 0.77	▲ 0.27	▲ 0.40	1.32
下水道事業会計		-	-	-	0.80	0.88
後期高齢者医療特別会計		0.16	0.17	0.18	0.16	0.17
同和地区住宅資金貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.03	0.09
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.03	0.01	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	1.46	0.00	0.00

分析欄

国民健康保険特別会計については、前期高齢者交付金の平成25年度交付分が超過交付となり、その精算で発生した赤字を令和元年度まで解消できなかったが、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えなどもあり、令和2年度はプラスに転じている。しかし、被保険者数の減少に伴い国民健康保険税も減収となる一方で、県へ納付する事業費納付金は増額になる状況は変わっておらず、再び赤字となる可能性も孕んでいる。一方、水道事業は令和2年度も約19.8億円と、例年15億円を超える剰余額を出しており、安定した財政運営となっている。全会計連結では、今後数年は水道事業の黒字を超過するほどの赤字が発生することはないと見込んでいるが、今後も実質赤字比率を算出することのないように、健全な財政の運営に努める。

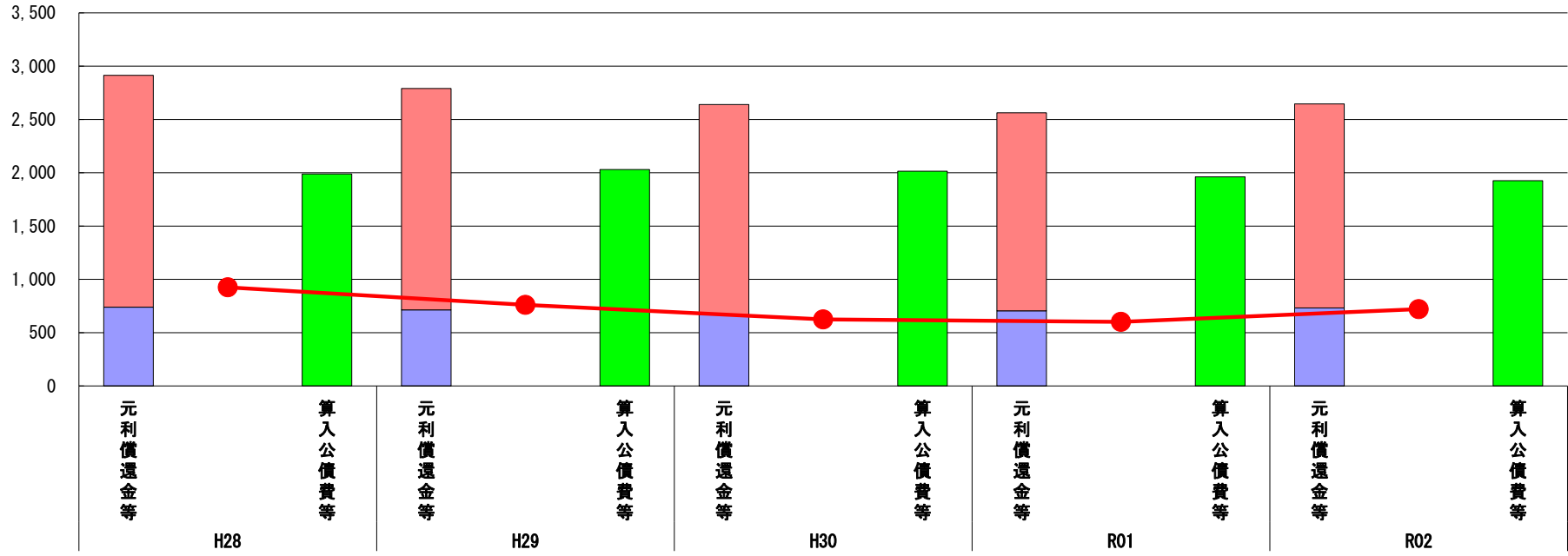
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福岡県直方市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,175	2,078	1,972	1,857	1,914
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		738	712	667	704	731
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,989	2,030	2,015	1,961	1,926
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		925	761	625	601	720

分析欄

- ・大型の建設事業の財源とした地方債の償還が開始され、市債償還金が増加（元金+0.7億円、利子△0.2億円）に転じた。
- ・地方交付税の基準財政需要額へ算入される公債費に係る償還額、臨時財政対策債が減少したことにより、算入公債費の額は約0.4億円減少した。
- ・下水道事業の償還額が年々増加しており、普通会計においても大型建設事業の償還開始により今後も増加が見込まれている。地方債の発行と償還のバランスを考慮しながら財政運営することによって、継続的な改善を図っていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高 (注)	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

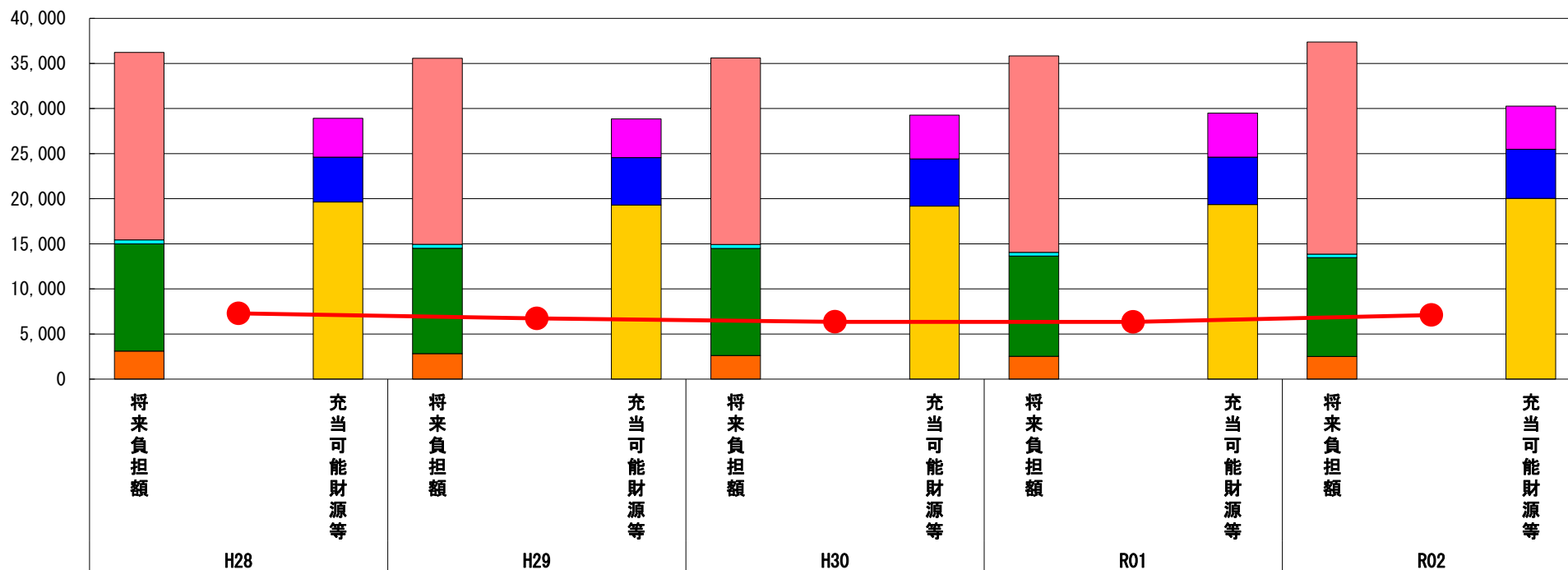
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福岡県直方市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		20,786	20,627	20,691	21,777	23,509
	債務負担行為に基づく支出予定額		442	442	443	418	391
	公営企業債等繰入見込額		11,892	11,682	11,872	11,119	10,960
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		3,099	2,827	2,613	2,523	2,515
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,313	4,298	4,851	4,881	4,779
	充当可能特定歳入		4,985	5,240	5,239	5,252	5,453
	基準財政需要額算入見込額		19,632	19,312	19,181	19,361	20,034
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,289	6,728	6,348	6,343	7,109

分析欄

・普通会計の地方債残高は、平成30年度に増加に転じ、以降増額が続いている。令和2年度は、緊急防災・減災事業債や国土強靱化債等、防災関連や、継続事業の汚泥再生処理センター建設事業、市営住宅建て替え事業等の大型建設事業の借入を行い、大幅な増額となっている。

・職員の退職手当負担見込額については、職員構成の変動により前年度より8百万円の減となっている。

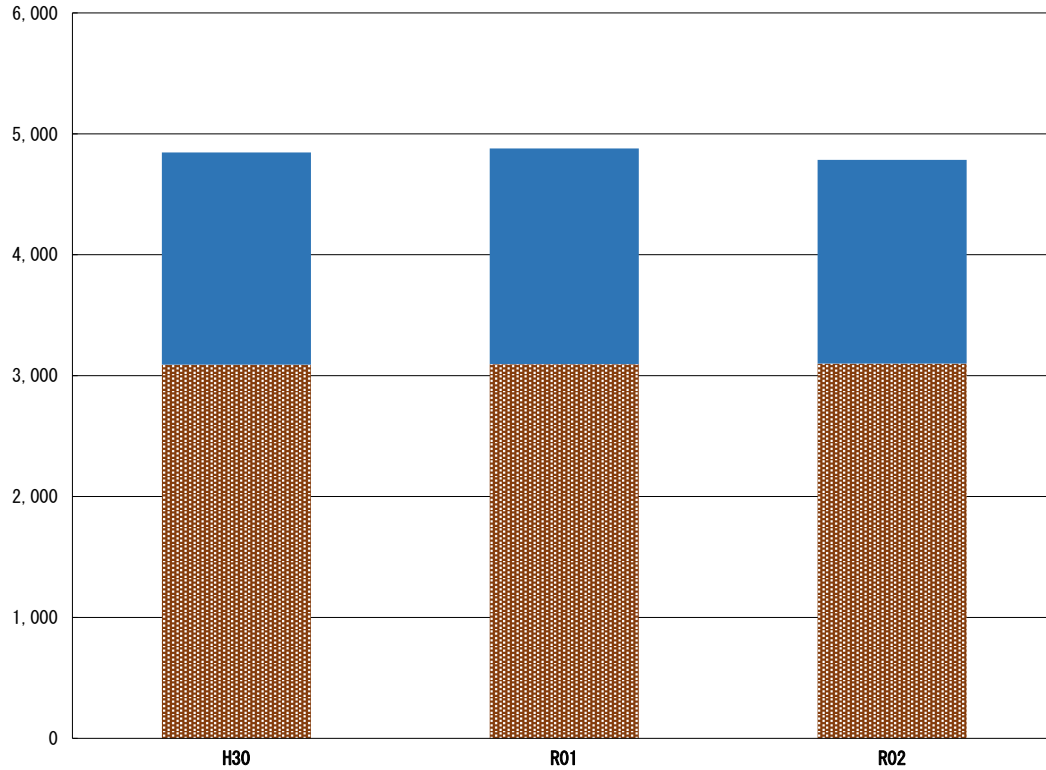
・基準財政需要額について、令和2年度は下水道費、道路橋りょう費、小中学校費等が事業費減に伴い減額となったが、汚泥再生処理センター建設事業の同意額が大幅増(+4.6億円)となったことが主な要因となり、約6.7億円増額となっている。

・基準財政需要額算入見込額等、充当可能財源は増額したが、地方債残高が大幅に増額となった影響が大きく、将来負担比率の分子は悪化した。今後も老朽化した公共施設の更新等の事業により地方債残高が増加していく見込みとなっているため、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		3,090	3,094	3,099
減債基金		1	1	1
その他特定目的基金		1,755	1,784	1,685
直方市ふるさと応援基金		664	679	676
直方市排水機場等維持管理基金		589	584	575
直方市庁舎整備基金		60	90	120
直方市環境整備基金		96	96	96
直方いこいの村施設整備基金		72	78	71
基金残高合計		4,846	4,879	4,784

令和2年度

福岡県直方市

基金全体

(増減理由)

令和2年度は前年に引き続き、財源調整を必要としない黒字決算となったため、財政調整基金の取り崩しはせず、元金(同和会計)3.1百万円、利息1.2百万円を積立した。
 特定目的基金では、ふるさと応援基金へ41百万円の積立を行ったが、退職奨励制度に基づく退職手当へ充当するため、職員退職手当基金116百万円の取崩しがあった。
 令和2年度末の基金残高は、普通会計で4,784百万円となり、全体として95百万円の減となった。

(今後の方針)

・財政調整基金及び減債基金については、今後実質単年度収支が赤字となる見込みの中、元金積み立ての見通しは立っていない。取崩しについては、今後発生する財源不足を補うために実施するものと見込んでいる。
 ・その他特定目的基金については、「直方市いこいの村整備基金」「直方市ふるさと応援基金」「直方市庁舎整備基金」で運用益以外の元金積立を例年実施しているが、これ以外の基金については運用益以外の積立予定はなく、決算剰余金が出た場合においても、まず財源調整の基金を優先する方針である。取崩しについては、新型コロナウイルス感染症対策や施設整備等、今後充当が必要な事業について精査し、事業実施に合わせ計画的に取崩しを行っていく予定である。

財政調整基金

(増減理由)

・令和2年度の基金残高は3,099百万円となっており、前年度から約5百万円の増加となっている。
 ・令和2年度においては取り崩しはせず、元金(同和会計)3.1百万円、利息1.2百万円の積立を行った。

(今後の方針)

・歳入歳出の決算剰余金を生じた場合に、財政状況を加味し、可能な範囲で積立を行うこととしているが、現状としては基金利子のみ積立をおこなっている状況である。
 ・今後庁舎の老朽化対策に備えるため、決算剰余が生じなかった場合でも財政調整基金を取り崩し庁舎整備基金への積み替え(30百万円)を毎年行うこととしている。

減債基金

(増減理由)

・基金利息のみを積立

(今後の方針)

・歳入歳出の決算剰余金を生じた場合に、財政状況を加味し、可能な範囲で積立を行うこととしている。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・直方市ふるさと応援基金：魅力あるふるさとづくりの事業の実施
 ・直方市排水機場等維持管理基金：排水機場の維持管理及びその施設更新並びに排水機場等の属する水系の施設の維持管理
 ・直方市職員退職手当基金：直方市職員の退職手当に充てるため
 ・直方市環境整備基金：廃棄物の処理及び資源回収、環境の整備及び保全に係る調査・研究等に関すること、その他環境の整備及び保全に関する事業の推進
 ・庁舎整備基金：庁舎の老朽化対策に備えるため

(増減理由)

・直方市ふるさと応援基金：魅力あるふるさとづくりの事業へ充当するため45百万円を取崩し、寄附金及び利息の41百万円を積立
 ・直方市排水機場等維持管理基金：各排水機場の維持管理経費に充当するため9百万円を取崩し、利息を積立
 ・直方市職員退職手当基金：退職奨励制度に基づく退職手当へ充当するため116百万円を取崩し、利息を積立
 ・直方市環境整備基金：利息のみを積立
 ・庁舎整備基金：方針として当面の間、毎年30百万円の積立を実施

(今後の方針)

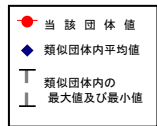
・直方市庁舎整備基金：庁舎建設から20年以上が経ち、今後の老朽化対策に係る費用として、当面の間毎年30百万円を積み立てることとしている。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

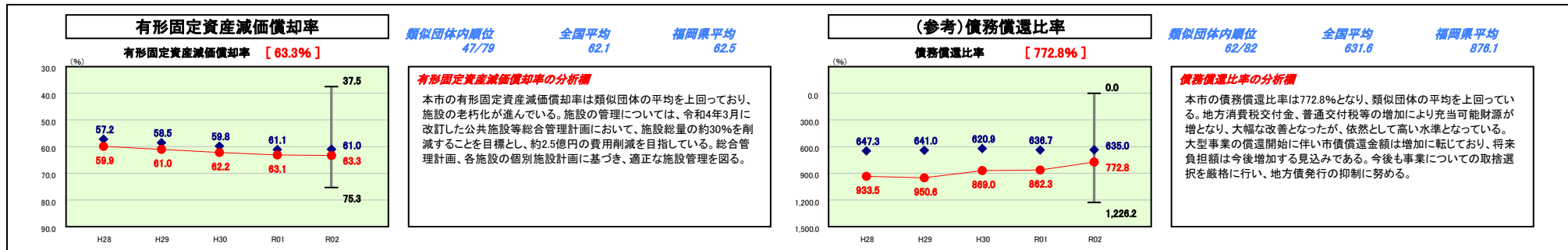
令和2年度

福岡県直方市

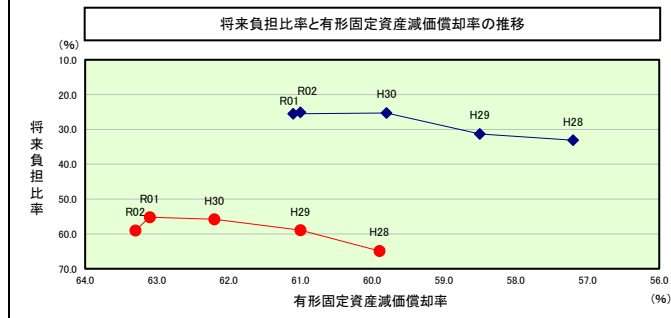
人口	56,240	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	55,671	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	61.76	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	36,007,118	千円	将来負担比率	59.0	%
歳出総額	34,317,967	千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実収支	1,012,845	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2	
標準財政規模	13,662,607	千円			
地方債現在高	23,508,668	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



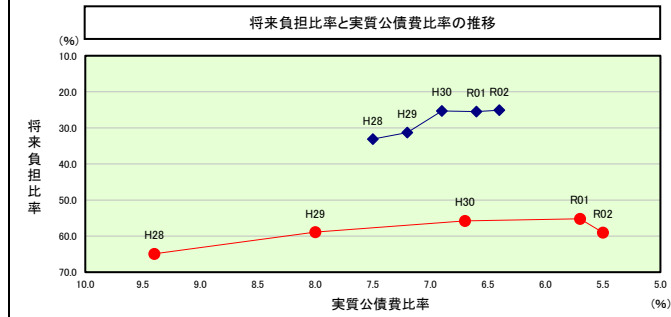
分析欄

令和元年度から大型の建設事業の財源とした地方債の新規発行が続き、将来負担比率は増加に転じている。市債残高も依然として高く、類似団体との比較においても高い水準である。また、有形固定資産減価償却率についても、類似団体の平均値を上回っており、施設の老朽化が進んでいる。今後は、各施設の個別施設設計画に基づき、公共施設等の適正管理の取組を進めていく。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	64.9	58.9	55.8	55.2	59.0
	有形固定資産減価償却率	59.9	61.0	62.2	63.1	63.3
類似団体内平均値	将来負担比率	33.1	31.3	25.3	25.5	25.1
	有形固定資産減価償却率	57.2	58.5	59.8	61.1	61.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は、昨年度まで事業費の削減と市債発行の抑制に努めた結果、改善しており、類似団体と比較して低い水準であるが、将来負担比率は上昇傾向にある。将来負担比率の上昇要因としては、平成29年度から行っている汚泥再生処理センター建設事業、令和元年度から行っている市営住宅建設事業において地方債の新規発行が続いたことが考えられる。これらの地方債の償還が令和3年度から本格的に始まるため、実質公債費比率も上昇していく見込である。今後も事業についての取捨選択を厳格に行い、地方債発行の抑制に努める。

(参考)

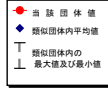
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	64.9	58.9	55.8	55.2	59.0
	実質公債費比率	9.4	8.0	6.7	5.7	5.5
類似団体内平均値	将来負担比率	33.1	31.3	25.3	25.5	25.1
	実質公債費比率	7.5	7.2	6.9	6.6	6.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

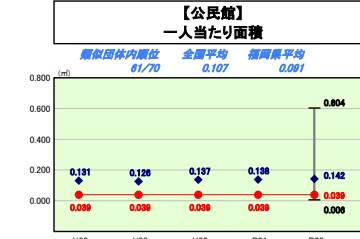
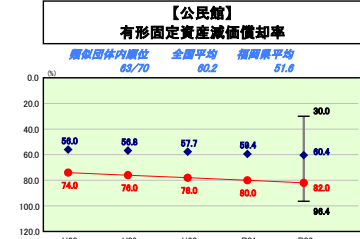
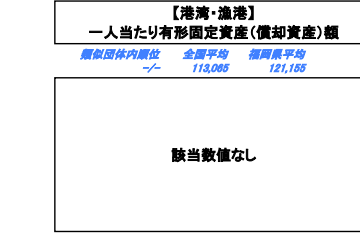
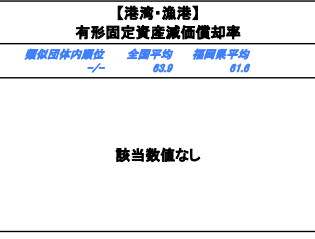
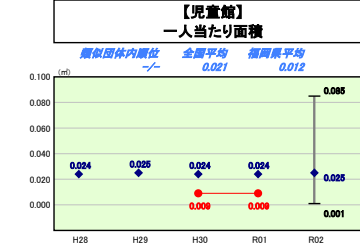
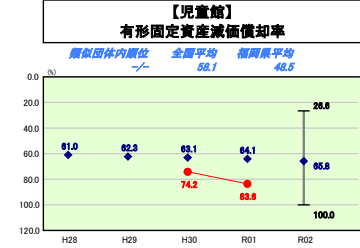
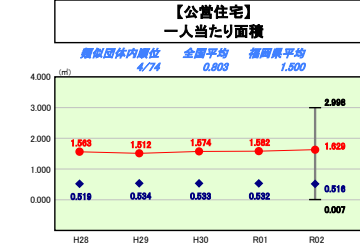
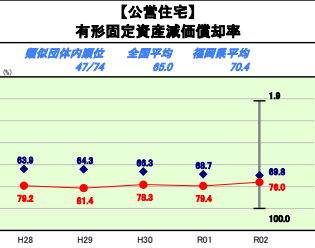
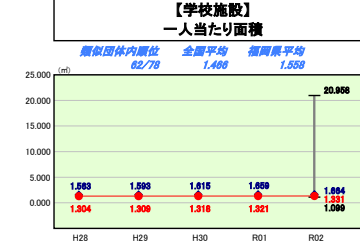
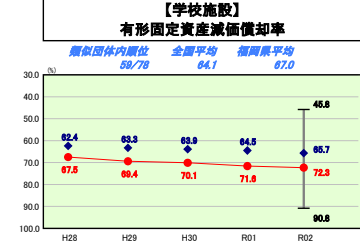
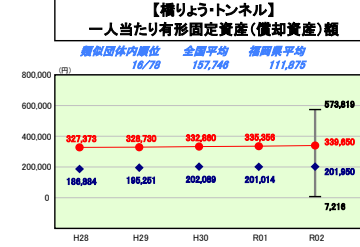
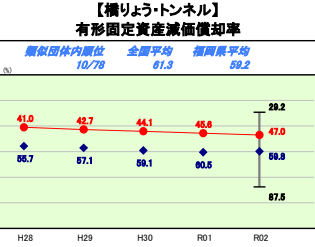
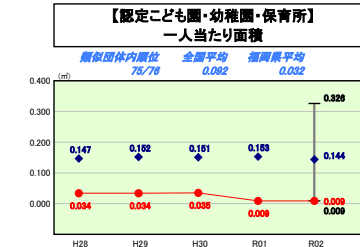
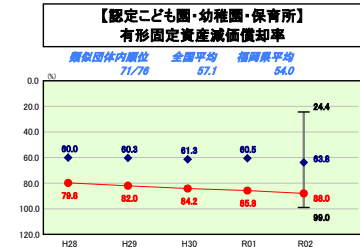
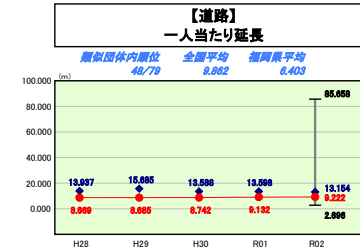
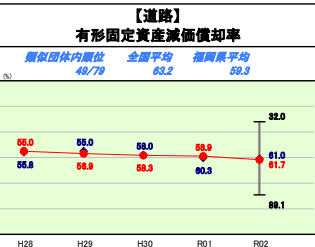
令和2年度

福岡県直方市

人口	56,240	人(03.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	55,671	人(03.1.1現在)	運前実収赤字比率	-	%
面積	61.76	km ²	実収公費負担比率	5.5	%
歳入総額	36,007,118	千円	将来負担比率	50.0	%
歳出総額	34,317,967	千円	市町村類型	H26 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実収収支	1,012,546	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2	
標準財政規模	13,662,607	千円			
地方債現在高	23,508,688	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

【構りょうトンネル】は類似団体平均を下回っているが、ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。
 【公営住宅】については、令和元年度から建て替えが進み、3.4ポイントの改善となっているが、一人当たりの面積においては類似団体平均の3倍超となっている。【保育所】では類似団体平均よりも24.2ポイント高い水準であり、老朽化が著しい。
 今後は、各施設の個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理の取組を進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

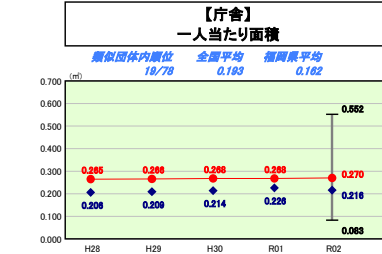
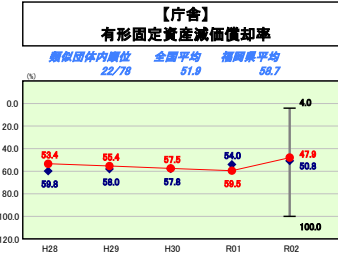
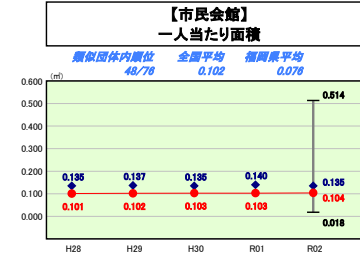
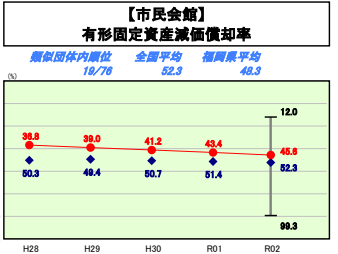
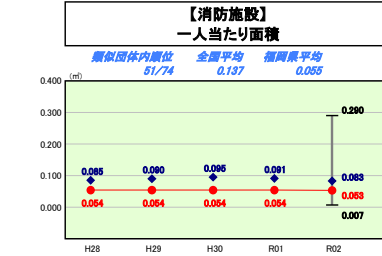
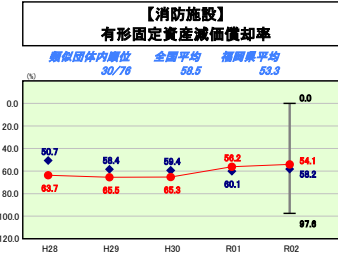
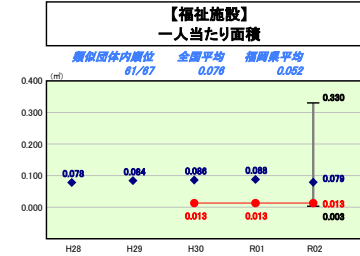
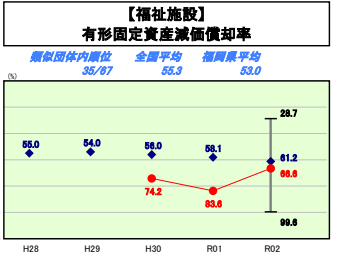
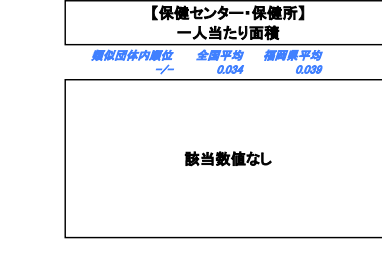
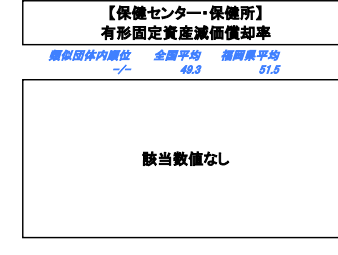
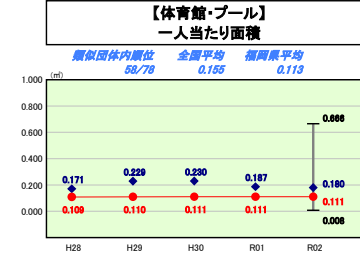
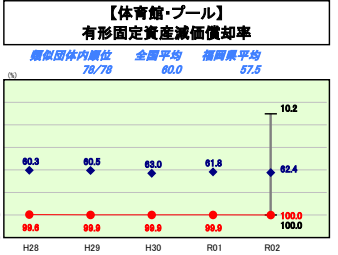
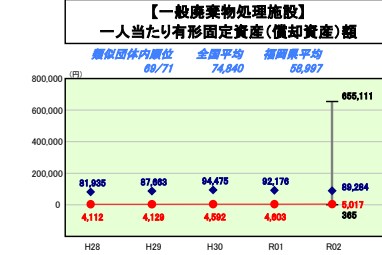
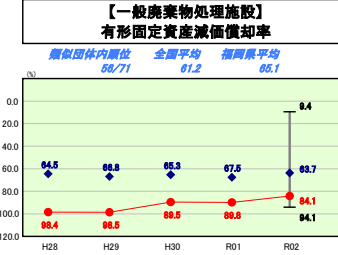
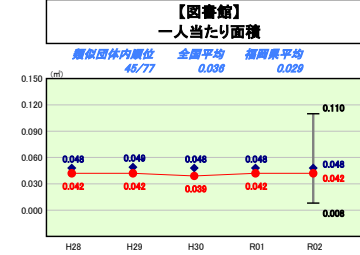
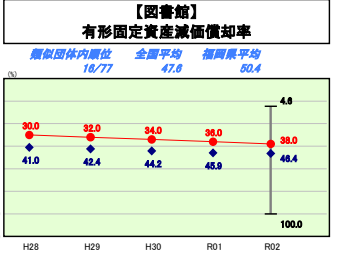
令和2年度

福岡県直方市

人口	56,240 人(※3.1.1現在)	実業赤字比率	- %
うち日本人	55,671 人(※3.1.1現在)	通商実業赤字比率	- %
世帯数	61,76 krf	実業公債費比率	5.5 %
歳入総額	36,007,118 千円	将来負担比率	59.0 %
歳出総額	34,317,967 千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2 H30 II-2
実収支	1,012,846 千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	13,662,607 千円		
地方債残高	23,538,666 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 【図書館】、【市民会館】、【消防施設】、【庁舎】では有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っており、老朽化は進んでいない一方、【一般廃棄物処理施設】、【体育館】の項目で類似団体平均を大幅に上回っており、老朽化が進んでいる。特に、【体育館】では類似団体平均より37.6ポイント高い水準となっており、老朽化が著しい。令和3年度からアリーナ、外壁等の改修を行い、老朽化対策に取り組むこととしている。また、【一般廃棄物処理施設】では類似団体平均よりも20.4ポイント高い水準であるが、施設の更新を進めており、令和3年度供用開始を予定している。
 今後は、各施設の個別施設計画を策定し、公共施設等の適正管理の取組を進めていく。